

# 平成25年度事業評価書要旨

平成 25 年 8 月  
金 融 庁

# 平成25年度事業評価書要旨

担当部局名:総務企画局総務課情報化統括室、検査局総務課、  
監督局総務課、証券取引等監視委員会事務局総務課

評価実施時期:平成25年6月

<p>事業名</p>	<p>金融庁業務支援統合システムの開発  (平成25年度事業評価書:5頁)</p>		<p>成果重視1</p>
<p>事業の概要</p>	<p>金融庁においては、検査、監督、証券取引等監視等の各業務を支援するシステムとして、現状、①金融検査監督データシステム、②金融庁統合モニタリング・分析システム、③証券総合システムの3システムがあり、これらの各システムの調達、開発及び運用はシステムごとに個別に実施しているが、これらを統合して再構築することにより、統合後の次期システムの調達、開発及び運用の合理化を推進し、当該業務に係る経費と業務処理時間の削減などの効果を上げることとしている。 また、この統合により各局内、各局間、各局と財務局等の間において、適切なアクセス管理の下、相互に情報を利用できる仕組みに改善する。</p>		
<p>評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>(達成目標) 27年度から単年度で約2.1億円の経費削減と約9,450日の業務処理時間の短縮</p> <p>(目標の達成度合いの結果) 複数年度にわたってシステム構築等を行う事業であり、27年度の新システム稼働までは事業の実施に伴う効果は発現しない。</p> <p>(予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果) 複数年にわたるシステムの設計・開発について、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を締結したことにより、単年度毎に入札・契約を行う場合に比し、費用の低減及び業務の効率化等が図られる。</p> <p>(進捗状況及び今後の見通し) 21年10月までに要件定義を確定し、23年3月に設計工程を完了、24年3月に結合テストを完了した。今後、27年度中の新システム全面稼働に向け情報システムの開発等を推進する予定。</p>		
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p> <p>新たな情報通信技術戦略</p>	<p>年月日</p> <p>平成22年5月11日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p> <p>Ⅲ. 分野別戦略 1. 国民本位の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 ・「電子行政の推進に際しては、費用対効果が高い領域について集中的に業務の見直し(行政刷新)を行った上で、共通の情報通信技術基盤の整備を行う。」</p>